

セッション2 質疑応答

西芳実(司会) お話をうかがって、タイにとっての外国人労働は、タイにとっての水と重なるところがあると思いました。恵みである側面と災いである側面が両方ある。いるときもあるし、いないときもある。いないときにあると困る、あるいは、いるときがあってもありすぎると困る。あるいはうまくコントロールできないと困るといったところで、そう感じたのです。

このように漠然とした印象をもったうえで、もう少しつっこんで考えたときに確認しなければいけないと思ったのは、災いの側面がもしあるとしたら、どのようなところにあると言えるのかを、あらためて確認してほしいと思いました。

一般的には、たとえば外国人労働者は低賃金で働いてくれるので、自国民の労働者の市場を奪ってしまうわけです。あるいは治安上の問題になりやすい。あるいは話が通じない人たちがたくさんいると困るといったことも考えられます。タイにとっての外国人労働者は、どのような側面で災いである、あるいは考えなければいけない存在となっているのか、もう一度整理していただけたらと思いました。

もう一つ、今日のお話は災害によってその社会が潜在的に抱えている課題が顕在化するという典型的なお話であったように思いますが、同時に災害は、それを契機に新しいつながりが生まれるときでもあります。そのように考えたときに、タイの外国人労働者にとって、今回の災害によってなにか新しいつながり、関係は生まれなかったのか、なにか心当たりがあれば教えていただきたいと思いました。

たとえば、それぞれの外国人労働者の出身国である周辺の国ぐにが、タイにいる人びとに対して支援をする、災害の被災者であるということで支援をすることがありえたのか、なかったのか。あるいは今回の災害の被災者になった外国人労働者に支援の手をさしのべたNGOがあったとのお話がありましたが、これは被

災前から関係があったNGOだけだったのか、あるいは被災後に新たに外国人労働者と関係をつくるようになったNGOなどがあったのか。

さらにもう一つ、雇用主との関係においても、被災を契機に雇用主の側が、労働力の確保あるいは労働力の管理といった側面で、合法にせよ半合法にせよ不法にせよ、外国人労働者との関係を見直す、あるいはつくりなおす契機になるきざしがあるのかなどについて、お話しいただけたらと思います。

■ タイにとっての外国人労働者は労働市場面でも治安面でも災いとは言えない

竹口 一つめの災いの側面に関して、例に挙げられていたことでお答えいたします。外国人労働者は、経済的には必要不可欠な存在です。労働省の2010年のデータでは、外国人労働者の約90%が、非熟練・CLM諸国出身者になっています。2007年のデータでは、GDPの約6.2%を外国人労働者が担っています。また、2009年のデータでは、タイ人も含めた全労働人口の約5%を彼らが担っているといわれています。経済的には、とくに災いとして捉えられることはなさそうに思われます。

また、就業する業種の棲み分けはとてもはっきりしているのですが、雇用を逼迫することもないのではないかと思います。1997年に経済危機があったとき、「雇用を逼迫するから外国人労働者を追い出せ」という雰囲気が高まって、実際に外国人労働者の強制送還に踏み切ったことがありました。ところが、ふたを開けてみますと、彼らが働いていた業種はきつい汚いいやだということで、タイ人の労働者で就労を希望する者が集まらず、まだ経済が低迷していたにもかかわらず、翌1998年には外国人労働者の受け入れを再開した経緯があります。ですから、雇用を逼迫することもないかと思われます。

治安上の問題については、もちろん雇用主を殺したとかいうニュースは出ますが、それよりもどちらかというと「彼らが治安上危ないんだ」と政府がなんらかの理由づけに利用することが多いのではないかと思います。治安上の問題としても、災いとして対処しなければならない対象ではないのではないかと考えます。

■ 洪水を契機として新たな関係、つながりは生まれたのか

竹口 災害を契機とした新しいつながりに関して、出身国からの支援があったかどうかはわかりかねますが、被災しなかった外国人労働者のなかでカンパを



日本のタイ研究者の層の厚さや幅の広さも感じられた

募ったりすることがありました。多かったのは、被災した外国人労働者が、浸水していない外国人労働者の家に転がりこむケースでした。彼らは「できればタイにいたいけれども、どうしようもなくなれば帰る」と話しています。ですから、彼らにとっては友人宅や親類宅に避難できればいいので、実際にお金は動かなくとも、避難したい人びとを受け入れて支援することは見られました。

それから、タイ国内の外国人労働者を支援するNGOはとてもたくさんあります。とくにミャンマー出身者を支援するNGOは多く、宗教系の団体やビルマの民主化を進めるNGOなども彼らを支援しています。

雇用主との関係の見直しについては、今後の課題にさせていただきます。

■ メーソットでの強制送還者は 洪水を契機にバンコクから来た人なのか

北原淳 いろいろと情報をありがとうございました。まず、不法労働者はどれくらいいると予測されていますか。いろいろな数字があると思いますが、何百万人だと思いますか。それが一つです。それから、不法労働者のなかで洪水地域に住んでいる人たちはどのくらいいたのか。おそらくその割合は、かなり少ないと思われる。

三つ目は、メーソットを行き来する労働者は、バンコク周辺の不法労働者と関係があるのかということです。私は科研でこの数年メーソットのミャンマー労働者のことを調べたのですが、それはバンコクからというよりも、ターク県との間を行き来している労働者がけっこう多くて、強制送還された人のなかにも、その人たちがいたような気がするのです。国境地帯で自由に滞在して、たまたま運が悪く捕まった人たちが強

制送還される。そんな人たちが多かったような気がします。そのメーソットから送り返された人たちは、洪水をきっかけにして送り返されたのでしょうかというのが質問です。

竹口 不法労働者の数は把握できません。ただし、ここ2、3年の先行研究などでよく言われているのは、200～300万という数で動いていないようです。

それから、洪水地域にいた不法労働者の数は、もちろん国境地域にくらべてとても少ないと思います。とくにバンコクも含めたバンコク首都圏では、登録していない人はいづらい部分がありますので、メーソットなどまるでミャンマーのような国境地域とは違い、タイ社会のなかで生きることが必要になりますので、登録していない労働者は、国境にくらべると少ないと思います。ただし、登録している労働者数では、バンコクが最多です。

それからメーソットを行き来する人びとがバンコク周辺の労働者と関係があるのかということですが、洪水の際にミャンマーに帰国した人たちは、多くはまずメーソットをめざしました。その理由は、近くて渡りやすい国境だからということがあると思うのですが、メーソットを通過させて自国に戻すブローカーが多くいるようです。ですから、ほかの国境に向かうのではなく、まずメーソットのチェック・ポイントに向かう人たちが多くいました。

■ 洪水を通じて生まれたネットワークに CLMの大使館は関係しているか

平田晶子(東京外国語大学) 合法労働者と不法労働者、半合法労働者というかたちで竹口さんは分類されていて、新しく洪水を通じてできあがってきたネットワークとしてNGOを挙げておられますが、それに加え

てCLM諸国のタイ国内の大使館からどのような情報が与えられていて、そこがNGOと結びついていたのかというのがまず一点目の質問です。

もう一つは、合法もしくは不法労働者と分類されることによって、合法である人たちが受ける恩恵とか、不法労働者であるがゆえに、たとえば大使館やNGOから救いの手がさしのべられていたにもかかわらずそれを受けることができなかったというような状況があったのかどうか、この2点についてお願いします。

竹口 洪水を通じてできあがったネットワークに大使館が入るかどうかについては、おそらく入らないと思います。私はこのあたりについて不勉強なのでわかりませんが、CLM諸国の大使館は、彼らにビザ、パスポートを発給する業務はありますが、NGOとのネットワークは考えにくいのではないかと思います。

それから合法、不法、半合法に分類されることの意味ですが、まず不法労働者は強制送還の対象になります。合法労働者になると、考え方としてはタイ人の労働者と同じ労働保護法が適用されます。最低賃金を守らなければいけないとか、労働時間も多くなりすぎないようにとか、労災の申請も認められます。実際にどうかは別ですが。

NGOの支援に関しては、不法労働者に焦点を絞って支援しているNGOもあります。合法労働者として働いている人に支援をするNGOもあり、両方気にしないですするという団体もありますので、支援の差はそれほど大きくないように思います。とくに国境の町ではNGOが右往左往している状態ですので、支援を受けられる人は多いように思います。

■ タイ人は外国人労働者をどう見て メディアはどう取り上げていたのか

伊賀司(ひょうご震災記念21世紀研究機構) 1点目は、この移民労働者の方たちをふつうのタイ人はどう見ているのか。もっと言うと、たとえばメディアの報道は公平中立なものだったのか、あるいは移民労働者寄りのものだったのか。それで不満が出てこなかったのか。あるいは、このような災害のときにメディアの報道で問題がなかったのかということが1点目です。

それからNGOのことに関して私もお聞きしたいのは、宗教系の団体とか赤十字の団体とか具体的なNGOをいくつか出されていますが、そのNGOは緊急時に支援するネットワークがすでにできていたのか、洪水の災害のときに新たに作り出されたのか、そこをお聞きしたいと思います。

竹口 ふつうのタイ人は、これは確実には言えませんが、外国人労働者にあまり興味がないと思います。自分の雇用を逼迫しなければ、働いてもらったらいい。なかには安く使えるなら使いたいという人もいます。

それからメディアでどう取りあげられていたかについては、メディア、とくにテレビでは、「〇〇の避難所で外国人を何人受け入れました。外国人にも同じように支援物資はわたっています」というような、支援していることをアピールする報道が多くありました。そこで、たとえば「外国人労働者は不法労働なのだから帰れ」というような報道はなかなかされません。

NGOどうしのネットワークについては、災害発生より前からあったものが大半だと思います。災害を契機にNGOが共同して支援を行なうことはもちろんあると思いますが、同じ分野で支援している場合にはすでにネットワークができあがっていることが多いと感じます。今回の外国人労働者支援に関しては、たとえば支援物資を一つのNGOのセンターからほかのNGOに移送したり、船をもっているNGOが活躍したりとか、そういう話はよく聞きました。

西 ありがとうございます。